

1 基本項目	事務事業名	保健衛生普及事業			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	保健衛生普及費、ヘルスアップ事業費				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度		当面継続	予會計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目目	款	保険事業費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保険事業費	
		施策名	25 健康づくりの推進				目	保健衛生普及費	
		基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況		導入予定なし
	根拠法令	国民健康保険法				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険被保険者の受診した医療費の通知、健康に関するパンフレットの配布、健康教室の開催、データヘルス計画の策定					
	対象	国民健康保険の被保険者					
	手段(活動指標)	医療費通知の送付、健康教室の開催					
	意図(成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	29,000	29,139	29,000
成果指標	② 健康教室参加者数	人	40	19	40	21	52.5%	30
	③							
	① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	78.0	80.2	78.0	81.1	104.0%	78.0
	② 健康教室参加者数割合	%	0.4	0.2	0.4	0.2	50.0%	0.3
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	990,000	319,701	700,000
② 委託料	円	4,068,000		3,662,860	3,007,000	2,791,193	-23.8%	2,823,000
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	2,592,000		1,882,931	2,981,000	2,630,293	39.7%	4,616,000
	支出合計(A)	円	7,650,000	5,865,492	6,688,000	5,651,866	-3.6%	8,138,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	4,704,000	2,933,000	3,379,000	2,106,000	-28.2%	4,949,000
	② 県支出金	円				3,545,866		
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,946,000	2,932,492	3,309,000			3,189,000
	収入合計	円	7,650,000	5,865,492	6,688,000	5,651,866	-3.6%	8,138,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	480	480	480	1,200	150.0%	1,200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,016,000	2,016,000	2,016,000	5,040,000	150.0%	5,040,000
総費用(A+B)	円	9,666,000	7,881,492	8,704,000	10,691,866	35.7%	13,178,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	医療費通知及びジェネリック差額通知を送付した。また、健康教室(2講座)を開催した。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	医療費抑制に向け、被保険者の意識啓発を進めるとともに、生活習慣病の重症化の抑制に努める。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	疾病予防費			担当部署	課名	市民課			
	予算事業名	疾病予防費				係名	医療保険係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011				
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計			
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					算科目	款	保険事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築						項	保険事業費
		施策名	25 健康づくりの推進						目	疾病予防費
		基本事業名	25-3 予防対策の推進						アウトソーシング導入状況 導入済(業務委託)	
根拠法令	国民健康保険法			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	被保険者を対象に本人負担15,000円で生活習慣病ドックを受診してもらう。						
	対象	国保被保険者						
	手段(活動指標)	人間ドックを3医療機関で実施						
	意図(成果指標)	被保険者の健康意識の普及、疾病の早期発見・早期治療						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ドック受診者数	人	230	225	230	219	95.2%	250
	② 助成額	千円	5,750	5,590	5,750	5,691	99.0%	6,497
	③							
	① ドック受診率	%	2.3	2.3	2.3	2.3	100.0%	2.6
	② 受診者一人当たりの費用額	円	25,000	24,847	25,000	25,986	103.9%	25,986
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	40,000					
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	5,880,000	5,590,575	6,125,000	5,690,934	1.8%	6,497,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	5,920,000	5,590,575	6,125,000	5,690,934	1.8%	6,497,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	5,920,000	5,590,575	6,125,000	5,690,934	1.8%	6,497,000
	収入合計	円	5,920,000	5,590,575	6,125,000	5,690,934	1.8%	6,497,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	600	600	600	360	-40.0%	360
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	1,512,000	-40.0%	1,512,000
	総費用(A+B)	円	8,440,000	8,110,575	8,645,000	7,202,934	-11.2%	8,009,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	人間ドックを3医療機関で実施(自己負担15,000円、定員230人)						

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果及び今)	医療費抑制に向けての早期予防事業として促進する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	魚津市在宅支援・健康プラザ（仮称）建設事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	保健・医療・介護予防連携施設建設事業				係名	地域包括支援センター予防係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1093（内線 171）			
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成29年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款項目	民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築						社会福祉費
		施策名	25 健康づくりの推進						老人福祉費総務費
基本事業名		25-3 予防対策の推進					導入予定なし		
根拠法令						アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	保健・医療・福祉・介護連携の充実及び健康づくりの推進による健康寿命の延伸を目的とした施設の建設						
	対象	市民						
	手段（活動指標）	施設機能に関する検討開催、施設建設に向けた事業（用地取得、整備、設計、建設 等）						
	意図（成果指標）	施設建設により、機能が充実することで ①いつまでも自立した生活を送ることができる。（健康寿命の延伸）②関係機関との連携により、安心して在宅で生活することができる。						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 会議、事業説明、意見聴取回数	回	5	6	5	10	200.0%	5
	②							
	③							
成果指標	① 要介護認定者の在宅生活率(10月)	%		78.9		78.3		
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						25,000
	②委託料	円	160,000	535,048				
	③工事請負費	円	15,000,000		23,336,000	15,336,000		
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	135,000,000	111,731,764	11,281,000	11,276,213	-89.9%	
支出合計（A）		円	150,160,000	112,266,812	34,617,000	26,612,213	-76.3%	25,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	135,000,000	112,200,000	11,000,000	11,000,000	-90.2%	
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	15,160,000	66,812	23,617,000	15,612,213	23267.4%	25,000
収入合計		円	150,160,000	112,266,812	34,617,000	26,612,213	-76.3%	25,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	750	275.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	3,150,000	275.0%	840,000
総費用（A+B）		円	151,000,000	113,106,812	35,457,000	29,762,213	-73.7%	865,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p><建設用地について> 仮駐車場整備及び用地取得の継続交渉</p> <p><施設機能検討について> 施設機能の検討（民生部内検討会、庁内検討委員会、第6期介護保険事業計画策定委員会 等） 第6期介護保険事業計画に、施設について明記</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	生涯を通じた予防や、住み慣れた地域で生活するための事業を、積極的に実施するための観点であるため	
				目的の妥当性	1 妥当である	総合計画における施策の目指すすがたと目的が同じ	
				対象の妥当性	1 妥当である	生涯を通じた健康づくり 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための機能を持つことから妥当と考える	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	施設機能検討は目標どおり、用地取得は未達成	
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通	施設建設後の事業実施により上位施策へ貢献することとなる	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	建設費用が必要となるが、既存の施設の統廃合を含めて検討するため	
				実施主体の適正化	1 適正である	施設機能については、行政が行う内容である	
				負担割合の適正化	1 適正である	行政が主体となる事業であるため	
1次評価（課長総括）		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針（評価結果及び今後）		建設用地の整備については、用地の取得状況に併せて行う。施設機能については、H28年度の実施設計に向けて、関係団体からの意見を踏まえながら整理する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	二次予防事業対象者把握事業		担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	二次予防事業対象者把握事業			係名	地域包括支援センター予防係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1093(内線 171)		
	事業期間	開始年度	H18	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予会計	介護保険事業特別会計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	地域支援事業費	
		施策名	25 健康づくりの推進		項	介護予防事業費	
基本事業名	25-3 予防対策の推進		目	二次予防事業費			
根拠法令	介護保険法(第115条の45)		アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	要介護認定を受けていない高齢者に対して、問診(基本チェックリスト)を行い、生活機能が低下している虚弱高齢者を把握する。
	対象	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者
	手段(活動指標)	郵送等による問診(基本チェックリスト)を行い、生活機能について評価、虚弱高齢者を決定する。
	意図(成果指標)	生活機能の低下が疑われる高齢者を早期に把握することができる

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 基本チェックリスト実施数	人	4,900	7,728	7,700	7,342	95.4%	2,500	
	②								
	③								
	成果指標	① 虚弱高齢者数	人	1,250	2,103	2,100	1,995	95.0%	2,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	710,000	661,295	680,000	656,653	-0.7%	50,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	6,000	5,805		6,966	20.0%	
	⑤ その他	円	8,324,000	7,554,757	8,408,000	7,314,847	-3.2%	
	支出合計(A)	円	9,040,000	8,221,857	9,088,000	7,978,466	-3.0%	50,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	2,260,000	2,055,464	2,271,000	1,994,616	-3.0%	13,000
	② 県支出金	円	1,129,000	1,027,732	1,136,000	997,308	-3.0%	6,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	5,651,000	5,138,661	5,681,000	4,986,542	-3.0%	31,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	9,040,000	8,221,857	9,088,000	7,978,466	-3.0%	50,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	10,720,000	9,901,857	10,768,000	9,658,466	-2.5%	1,730,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	H24までは、健康審査(特定健康審査、後期高齢者の健康審査)と同時に実施していたが、H25年度からは「基本チェックリスト」を郵送にて実施したことで、実施率が大きく伸びた。 H26継続実施とした。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	把握された高齢者は、介護予防の取組みが必要と判断されることから妥当
対象の妥当性					2 検討の余地あり	年代においては、活動的な年齢であり、対象年齢を変えることも検討
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	65歳以上高齢者の約7割の状態が把握されている。
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	介護予防を積極的に実施することが望まれる高齢者像が明確となる
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	介護保険特別会計において、一律に定められた負担割合となっている。
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針) 評価結果	回収率の向上を図ることや、把握された虚弱高齢者への効果的な対応が望まれる。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	通所型介護予防事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	通所型介護予防事業				係名	地域包括支援センター予防係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1093			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	地域支援事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	介護予防事業費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	二次予防事業費
基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）		
根拠法令	介護保険法（第115条の45）				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	二次予防事業対象者把握事業により抽出された、生活機能の低下が見られ、生活上の支援や介護を要する状態になるおそれのある高齢者に対して、運動器の機能向上を目的とした教室や認知症予防を目的とした教室を開催する。	
	対象	要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者であって、生活機能評価により虚弱高齢者と判定された者	
	手段 (活動指標)	3か月の運動器機能向上教室：9会場、隔週の閉じこもり予防教室：1会場、6か月の脳の健康教室：2会場を開催する。	
	意図 (成果指標)	定例の教室に参加することで、生活能力を向上させる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 運動器機能向上教室参加者数(延)	人	700	808	700	793	113.3%	700	
	② 閉じこもり予防教室参加者数(延)	人	300	269	300	299	99.7%	300	
	③								
	成果指標	① 要介護認定者数(各年3月分)	人	2,487	2,425	2,612	2,435	93.2%	2,555
		② 新規要介護認定申請者数	人	580	609	600	561	93.5%	570
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	100,000	67,768	100,000	68,549	1.2%	100,000
	② 委託料	円	3,600,000	2,772,300	3,924,000	3,223,000	16.3%	3,960,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	639,000	185,770	565,000	220,040	18.4%	517,000
	支出合計(A)	円	4,339,000	3,025,838	4,589,000	3,511,589	16.1%	4,577,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	1,085,000	756,460	1,066,000	877,897	16.1%	1,054,000
	② 県支出金	円	542,000	378,230	533,000	438,948	16.1%	527,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,712,000	1,891,148	2,990,000	2,194,744	16.1%	2,966,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	4,339,000	3,025,838	4,589,000	3,511,589	16.1%	4,547,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	6,019,000	4,705,838	6,269,000	5,191,589	10.3%	6,257,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○3か月の運動器の機能向上教室	9会場 12回コース(週1回)
	○閉じこもり予防教室	1会場 隔週(年24回)

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	スクリーニングにより、より適切な対象とした
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	地域で行われている様々な事業との連携が望ましい
				上位施策への貢献度	1 高い	教室終了時には概ね改善されている。継続することが必要
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	個別的な支援としては効率がよい
				実施主体の適正化	1 適正である	適切に実施できる事業者への委託を行っている
				負担割合の適正化	1 適正である	介護保険特別会計において、一律に定められた負担割合となっている。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価 (評価結果及び今後の方針)	より多くの新規参加者を増やすために、今後も訪問指導や地区のサロンなどでの声掛けを積極的に行う必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	訪問型介護予防事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	訪問型介護予防事業				係名	地域包括支援センター予防係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1093 (内線171)			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	地域支援事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	介護予防事業費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	二次予防事業費
基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	介護保険法(第115条の45)				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	二次予防事業対象者把握事業により抽出された、生活機能の低下が見られ、生活上の支援や介護を要する状態になるおそれのある高齢者に対して、介護を要する状態になることの予防と生活機能向上を目的とした指導を、保健師、看護師等が継続訪問により行う。	
	対象	魚津市在住の65歳以上の高齢者を対象とした生活機能評価によりスクリーニングされた虚弱高齢者	
	手段(活動指標)	生活機能評価により把握された虚弱高齢者のうち、訪問対象として選定した者に対して訪問指導を継続して実施する。	
	意図(成果指標)	虚弱高齢者が、介護が必要な状態となることを予防し、生活能力を向上させることができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 虚弱高齢者継続訪問(延べ)	人	180	173	180	190	105.6%	180
	②							
	③							
成果指標	① 要介護認定者数(各年3月分)	人	2,487	2,425	2,612	2,435	93.2%	2,555
	② 新規要介護認定申請者数	人	580	609	600	561	93.5%	570
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	87,000		97,000	49,293		93,000
	② 委託料	円	2,601,000	752,090	1,917,000	952,780	26.7%	1,597,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	33,000	17,496		14,580	-16.7%	19,000
	⑤ その他	円	2,421,000	1,469,520	2,458,000	1,804,950	22.8%	1,580,000
	支出合計(A)	円	5,142,000	2,239,106	4,472,000	2,821,603	26.0%	3,289,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	1,218,000	559,776	1,067,000	705,400	26.0%	781,000
	② 県支出金	円	610,000	279,888	534,000	352,700	26.0%	390,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	3,314,000	1,399,442	2,871,000	1,763,503	26.0%	2,118,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	5,142,000	2,239,106	4,472,000	2,821,603	26.0%	3,289,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	800	33.3%	800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	3,360,000	33.3%	3,360,000
	総費用(A+B)	円	7,662,000	4,759,106	6,992,000	6,181,603	29.9%	6,649,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○生活機能評価をもとに虚弱高齢者のスクリーニングを行った。	
	○虚弱高齢者の中でも、より虚弱でリスクの高い方に対して保健師や看護師等が継続して訪問し、介護に至らない生活習慣や早期に適切なサービスを利用できるよう助言・指導した。	
	○訪問内容については、包括システムに入力。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	行政が主体となる事業である		
			目的の妥当性	1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ		
			対象の妥当性	1 妥当である	スクリーニングにより対象者を選定しているため		
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	目標どおりである		
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通	成果の判定が困難であるが、上位施策に貢献しているため		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	個別的な関わりも多く効率の見直しの余地は少ない		
			実施主体の適正化	1 適正である	一部は委託しているが、行政が関わるのが適切である		
			負担割合の適正化	1 適正である	介護保険特別会計において、一律に定められた負担割合となっている。		
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の(評価結果及び今後の方針)	より介護予防に効果があると考えられる訪問対象者層・かかわり方について検討が必要				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	介護予防普及啓発事業		担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	介護予防普及啓発事業、認知症予防事業			係名	地域包括支援センター予防係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1093(内線 171)		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			予会計	介護保険事業特別会計
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			款	地域支援事業費
		施策名	25 健康づくりの推進			項	介護予防事業費
基本事業名	25-3 予防対策の推進		目	目	一次予防事業		
根拠法令	介護保険法(第115条の45)			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、認知症や介護が必要な状態とならないことを目的として、①介護予防の普及啓発 ②虚弱な高齢者に対する集団的な対応 ③介護予防を目的とした教室 ④高齢者を支える地域づくりを支援する事業を行う。	
	対象	魚津市に在住する65歳以上の高齢者	
	手段(活動指標)	介護予防の普及啓発、介護予防教室の開催、住民グループ活動の支援	
	意図(成果指標)	日常生活を活動的なものとし、要介護状態にならないようにする	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 介護予防に関する教室実施回数	回	300	149	300	264	88.0%	250
	② 介護予防に関する教室等参加延人数	人	3,000	2,834	3,200	3,500	109.4%	3,000
	③							
	① 要介護認定者数(各年3月分)	人	2,487	2,425	2,612	2,435	93.2%	2,555
	② 新規要介護認定申請者数	人	580	609	600	561	93.5%	570
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,374,000	989,722	1,500,000	1,142,846	15.5%	1,496,000
	② 委託料	円	2,851,000	2,568,776	2,692,000	2,620,000	2.0%	2,692,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	34,000	19,112		18,969	-0.7%	
	⑤ その他	円	2,958,000	2,526,295	2,924,000	2,196,278	-13.1%	9,184,000
	支出合計(A)	円	7,217,000	6,103,905	7,116,000	5,978,093	-2.1%	13,372,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	1,804,250	1,526,476	1,675,000	1,494,523	-2.1%	3,234,000
	② 県支出金	円	902,125	763,238	836,000	747,561	-2.1%	1,618,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	4,510,625	3,814,191	4,605,000	3,736,009	-2.0%	8,520,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	7,217,000	6,103,905	7,116,000	5,978,093	-2.1%	13,372,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,800	80.0%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	4,200,000	4,200,000	7,560,000	80.0%	7,560,000
	総費用(A+B)	円	11,417,000	10,303,905	11,316,000	13,538,093	31.4%	20,932,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	介護予防に関する教育・相談開催 介護予防教室の開催 地域の介護予防活動(ふれあい・いきいきサロン等)への支援	
	○ 脳の健康教室	3会場(H26 会場増加) 24回(週1回) 2会場 12回(週1回) 1会場

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	行政が主体となる事業である	
				目的の妥当性	1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ	
				対象の妥当性	1 妥当である	介護予防に関する普及啓発を行うため	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	保健事業との十分な連携が必要	
				上位施策への貢献度	1 高い	成果の判定が困難であるが、上位施策に貢献しているため	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	事業の委託、外部講師の依頼、職員による実施等を適切に実施	
				実施主体の適正化	1 適正である	普及啓発事業であり、行政の実施が適切	
				負担割合の適正化	1 適正である	介護保険特別会計において、一律に定められた負担割合となっている。	
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(評価方針) 評価結果及び今	介護予防については、地域と一体的に実施する必要がある				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	狂犬病予防対策事業			担当部署	課名	環境安全課		
	予算事業名	狂犬病予防対策事業				係名	環境政策係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	23-1004			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	予防費
基本事業名		25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	狂犬病予防法			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	狂犬病予防法に定める事務及びそれに付随する事務を行う。 (犬の登録申請等の受付及び登録簿の管理、飼い主への犬の予防注射案内、集合注射の実施、登録鑑札及び注射済票の交付等)	
	対象	市内の犬の飼い主及びその飼い犬	
	手段(活動指標)	狂犬病予防法に定める事務及びそれに付随する事務の実施。 (犬の登録申請等の受付及び登録簿の管理、飼い主への犬の予防注射案内、集合注射の実施、登録鑑札及び注射済票の交付等)	
意図(成果指標)	市内で飼養されている全ての犬が、登録及び狂犬病予防注射の接種を受けることにより、狂犬病の予防が図れる。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 通知発送数	通	1,850	1,831	1,816	1,810	99.7%	1,800	
	② 注射頭数	頭	1,850	1,445	1,816	1,442	79.4%	1,800	
	③ 集合注射会場数	か所	19	19	19	19	100.0%	17	
	成果指標	① 登録犬の注射接種率	%	100.0	78.9	100.0	79.6	79.6%	100.0
		② 通知のできた割合	%	100.0	98.9	100.0	99.0	99.0%	100.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	197,000	179,360	213,000	201,692	12.5%	213,000
	② 委託料	円	216,000	204,000	214,000	209,754	2.8%	216,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	212,000	199,585	244,000	231,248	15.9%	168,000
	支出合計(A)	円	625,000	582,945	671,000	642,694	10.2%	597,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	625,000	582,945	671,000	642,694	10.2%	597,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	625,000	582,945	671,000	642,694	10.2%	597,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	320	320	320	320	0.0%	320
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,344,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000	0.0%	1,344,000
	総費用(A+B)	円	1,969,000	1,926,945	2,015,000	1,986,694	3.1%	1,941,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ○犬の登録申請等の受付及び登録簿の管理 ○飼い主への犬の予防注射案内 ○狂犬病予防集合注射の実施 実施日 平成26年4月23、24、25、26日 注射接種頭数 512頭 ○登録鑑札及び注射済票の交付 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	狂犬病予防により公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的としており妥当と言える。
対象の妥当性					1 妥当である	狂犬病予防法の規定による。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	案内を99%の飼い主に行い、80%の犬が狂犬病予防注射を受けている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	狂犬病感染例はなく、貢献していると言える。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正である。
				実施主体の適正化	1 適正である	獣医師会、厚生センター、と連携して行っており、適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	適正である。
1次評価(課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
後の方針)	評価結果	狂犬病予防法に基づく法定受託事務であり、今後も行っていかなければならない。法律に基づく、登録や予防接種等が確実、適正に行われるよう方法、体制等を整えるとともに、啓発や情報提供に努める必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	感染症予防対策事業			担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	感染症予防対策事業				係名	健康づくり係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	24-3999			
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	予防費
基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	感染症法				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	結核検診(胸部レントゲン検査)を行う。 その他、感染症予防のための普及啓発活動を行う。					
	対象	(結核検診)65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受けていない者。(その他の活動)市民全体					
	手段(活動指標)	(結核検診)市内の会場を検診車でまわり、検診を実施する。					
	意図(成果指標)	結核の早期発見、まん延防止					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 結核検診の受診者数	人	3,800	3,743	3,800	3,677	96.8%	3,800
	②							
	③							
	① 検診での結核発見数	人	1	1	1	0	0.0%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	193,000	184,400	431,000	36,274	-80.3%	40,000
	②委託料	円	2,712,000	2,541,416	3,414,000	3,237,288	27.4%	3,412,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	2,905,000	2,725,816	3,845,000	3,273,562	20.1%	3,452,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円				56,565		
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,905,000	2,725,816	3,845,000	3,216,997	18.0%	3,452,000
	収入合計	円	2,905,000	2,725,816	3,845,000	3,273,562	20.1%	3,452,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	6	7	75.0%	8
	②年間所要時間	時間	580	400	580	960	140.0%	600
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,436,000	1,680,000	2,436,000	4,032,000	140.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	5,341,000	4,405,816	6,281,000	7,305,562	65.8%	5,972,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	各会場での検診2~3週間前に、近隣住民へはがきで案内し、検診を行った。 レントゲン撮影は検診業者に委託、読影は富山県(厚生センター)に委託している。 結果は、全員に郵送で通知した。	
	通所施設利用者向けに結核検診受診啓発のちらしを作成し、配布した。 新型インフルエンザ行動計画の素案を作成した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	感染症法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	感染症法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり達成している
				類似事業の有無	1 なし	法定受託業務であり、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	集団検診として委託を行っており、最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	感染症法により、実施主体は市町村と定められているため
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の(課題及び今後の)評価結果	結核の発症は多くはないが、毎年高齢者の発症が見られる。年々、受診率は下がっているが、結核の早期発見、感染の蔓延を防止するためには、結核検診を周知するとともに受診率の向上に努めることが必要である。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	高齢者予防接種事業			担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	予防接種事業				係名	健康づくり係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	24-3999			
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	予防費
基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	予防接種法				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発症予防・重症化予防を目的に、①インフルエンザ予防接種②高齢者肺炎球菌予防接種を行う。						
	対象	①65歳以上の者 ②65、70、75、80、85、90、95、100歳の者③21歳未満65歳以上の65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の週日日常生活活動が程度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者						
	手段(活動指標)	医療機関でインフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成する。						
意図(成果指標)	インフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発病・重症化を予防できる。							

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① インフルエンザ接種者数(65歳以上)	人	6,500	6,636	6,330	6,609	104.4%	6,350
	② インフルエンザ接種者数(65歳未満)	人	20	11	20	19	95.0%	20
	③ 高齢者肺炎球菌接種者数	人			1,860	1,205	64.8%	1,300
	④ 高齢者施設でのインフルエンザ集団発生件数(公表されたもの)	件	0	0	0	0		0
	⑤ 肺炎による死亡率(人口10万対)	人			160	H27.12月確定		160
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	63,000	64,190	100,920	161,136	151.0%	56,000
	②委託料	円	16,858,000	16,015,200	24,811,000	22,138,600	38.2%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						24,046,000
	⑤その他	円			201,000			156,000
	支出合計(A)	円	16,921,000	16,079,390	25,112,920	22,299,736	38.7%	24,258,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	16,921,000	16,079,390	25,112,920	22,299,736	38.7%	24,258,000
	収入合計	円	16,921,000	16,079,390	25,112,920	22,299,736	38.7%	24,258,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	200	240	400	100.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	840,000	1,008,000	1,680,000	100.0%	840,000
総費用(A+B)	円	17,929,000	16,919,390	26,120,920	23,979,736	41.7%	25,098,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	<p>高齢者が医療機関でインフルエンザ予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成の継続。 予防接種法の一部改正に伴い、平成26年10月から高齢者肺炎球菌ワクチン接種の定期予防接種を実施。 平成26年度より、新健康管理システムでの接種履歴管理を実施。</p>						

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	予防接種法に基づく	
目的の妥当性				1 妥当である	予防接種法に基づく		
対象の妥当性				1 妥当である	予防接種法に基づく		
有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり達成している		
			類似事業の有無	1 なし	法定受託業務であり、類似事業はない		
			上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している		
効率性	B	A	コスト効率	1 高い	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している		
			実施主体の適正化	1 適正である	予防接種法で定められた実施主体である		
			負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている		
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針	法令に基づく事業であり実施効果はあると考える。感染症予防や肺炎予防効果による、医療費削減のために継続して実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	乳幼児予防接種事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業			係名	母子保健係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予会計	一般会計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	衛生費	
		施策名	25 健康づくりの推進		項	保健衛生費	
基本事業名		25-3 予防対策の推進		目	予防費		
根拠法令	予防接種法		アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）		
			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。	
	対象	乳幼児、児童	
	手段 (活動指標)	指定医療機関での個別接種	
	意図 (成果指標)	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 三種又は四種混合予防接種者数	人	1,200	1,252	1,200	1,214	101.2%	1,200
	② 麻しん・風しん混合第2期予防接種者数	人	350	325	350	315	90.0%	350
	③ BCG予防接種者数	人	280	265	280	284	101.4%	280
	① 百日せき罹患患者数(定点医療機関報告)	人	0	0	0	0		0
	② 麻しん罹患患者数	人	0	0	0	0		0
	③ 小児肺結核新規登録者数	人	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	553,000	480,055	543,080	462,982	-3.6%	565,680
	② 委託料	円	59,410,000	52,629,220	67,305,000	56,819,150	8.0%	67,954,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			173,000	169,747		20,000
	⑤ その他	円	788,000	607,812	1,380,000	1,537,084	152.9%	1,505,000
支出合計(A)		円	60,751,000	53,717,087	69,401,080	58,988,963	9.8%	70,044,680
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			5,000	5,000		6,000
	⑤ 一般財源	円	60,751,000	53,717,087	69,396,080	58,983,963	9.8%	70,038,680
収入合計		円	60,751,000	53,717,087	69,401,080	58,988,963	9.8%	70,044,680
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	600	800	900	50.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	2,520,000	3,360,000	3,780,000	50.0%	3,780,000
総費用(A+B)		円	64,951,000	56,237,087	72,761,080	62,768,963	11.6%	73,824,680

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>予防接種法等に基づくA類疾病予防接種を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本脳炎予防接種では、特例に係る対象者への積極的な勧奨の実施 ・平成26年10月から、水痘予防接種の定期接種化 ・ジフテリア・破傷風の個別接種化(集団接種→医療機関接種) ・平成25年6月14日から、厚生労働省により子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の一時差し止め 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	予防接種法による
対象の妥当性					1 妥当である	予防接種法による
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標値を達成している
				類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	成果目標は目標値を達成している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	県内市町村との比較による
				実施主体の適正化	1 適正である	予防接種法で定められた実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	A類疾病の予防接種として妥当である
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針)	評価結果	法令等により、定期的予防接種は市に義務づけられている。接種率を向上することで感染症の拡大を予防するとともにこどもの健康を維持するため、今後も継続する必要がある。			評価結果	